

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------------|-----------|-----------------|-----------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 流 動 資 産 | 6,918,381 | 流 動 負 債 | 2,485,990 |
| 現金及び預金 | 17,289 | 未払金 | 1,516,023 |
| 受取手形 | 6,294 | リース債務 | 26,178 |
| 営業未収金 | 2,721,121 | 未払法人税等 | 174,239 |
| 貯蔵品 | 48,375 | 未払消費税等 | 167,250 |
| 前払費用 | 176,942 | 未払費用 | 81,750 |
| 短期貸付金 | 3,748,645 | 賞与引当金 | 442,519 |
| 1年以内回収予定の長期貸付金 | 200,000 | 預り金 | 78,029 |
| その他 | 4,818 | | |
| 貸倒引当金 | △5,105 | | |
| 固 定 資 産 | 2,260,561 | 固 定 負 債 | 873,450 |
| 有形固定資産 | 1,443,515 | リース債務 | 38,898 |
| 建物 | 372,166 | 退職給付引当金 | 813,195 |
| 構築物 | 9,950 | 長期未払金 | 21,160 |
| 機械及び装置 | 1,999 | その他の | 195 |
| 車両運搬具 | 59,380 | 負債合計 | 3,359,440 |
| 工具器具備品 | 194,551 | | |
| 土地 | 689,130 | (純 資 産 の 部) | |
| リース資産 | 61,058 | 株 主 資 本 | |
| 建設仮勘定 | 55,279 | 資 本 金 | 120,000 |
| 無形固定資産 | 295,683 | 資 本 剰 余 金 | 598,387 |
| ソフトウェア等 | 73,183 | 資 本 準 備 金 | 40,000 |
| ソフトウェア仮勘定 | 222,500 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 558,387 |
| 投資その他の資産 | 521,362 | 利 益 剰 余 金 | 5,101,115 |
| 関係会社株式 | 17,000 | 利 益 準 備 金 | 30,000 |
| 差入保証金・敷金 | 9,996 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 5,071,115 |
| 長期前払費用 | 35,753 | 配 当 平 均 積 立 金 | 7,500 |
| 繰延税金資産 | 446,727 | 別 途 積 立 金 | 4,121,500 |
| ゴルフ会員権 | 7,600 | 繰越利益剰余金 | 942,115 |
| その他 | 4,284 | 株 主 資 本 合 計 | 5,819,502 |
| 資 産 合 計 | 9,178,942 | 純 資 産 合 計 | 5,819,502 |
| | | 負債・純資産合計 | 9,178,942 |

(注):記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|-----------------|----------|------------|
| 売 上 高 | | 17,011,470 |
| 売 上 原 価 | | 15,020,375 |
| 売 上 総 利 益 | | 1,991,095 |
| 販売費及び一般管理費 | | 1,735,630 |
| 営 業 利 益 | | 255,464 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 | 12,526 | |
| 損保・生保受取保険金等 | 4,423 | |
| そ の 他 | 7,606 | 24,556 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 雑 支 出 | 1,063 | 1,063 |
| 経 常 利 益 | | 278,957 |
| 特 別 利 益 | | |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 19 | 19 |
| 特 別 損 失 | | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 741 | |
| ゴルフ会員権評価損 | 2,900 | 3,641 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 275,336 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 156,937 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △ 54,519 | 102,417 |
| 当 期 純 利 益 | | 172,918 |

(注):記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|---------|---------|-----------|--------------|-------------|-----------------|-----------|-----------------|----------|-----------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益 準備金 | 利益剰余金 | | | 利益 剰余金 合計 | |
| | | 資本準備 金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余 金合計 | | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | | 配当 平均 積立金 | 別途 積立金 | 繰越 利益 剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 120,000 | 40,000 | 558,387 | 598,387 | 30,000 | 7,500 | 4,121,500 | 917,003 | 5,076,003 | 5,794,391 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △147,806 | △147,806 | △147,806 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 172,918 | 172,918 | 172,918 |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | — | — | 25,111 | 25,111 | 25,111 |
| 当期末残高 | 120,000 | 40,000 | 558,387 | 598,387 | 30,000 | 7,500 | 4,121,500 | 942,115 | 5,101,115 | 5,819,502 |

| | 純資産 合計 |
|---------|-----------|
| 当期首残高 | 5,794,391 |
| 当期変動額 | |
| 剰余金の配当 | △147,806 |
| 当期純利益 | 172,918 |
| 当期変動額合計 | 25,111 |
| 当期末残高 | 5,819,502 |

(注):記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(個別注記表)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

最終仕入原価法によっております。(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II. 表示方法の変更

1. 繰延税金資産

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（平成30年法務省令第5号 平成30年3月26日）による改正後の会社計算規則に基づき、繰延税金資産を投資その他の資産の区分に表示しております。

III. 貸借対照表に関する注記

| | |
|-----------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,502,255 千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 1,700,024 千円 |
| 短期金銭債務 | 66,029 千円 |

IV. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

| | |
|------------|--------------|
| 売上高 | 8,592,760 千円 |
| 売上原価 | 737,690 千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 859 千円 |

(2) 営業取引以外の取引による取引高 511 千円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

| | 当事業年度末 株式数 |
|------|------------|
| 普通株式 | 2,544 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払金額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | I株当たり配当額 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------|----------|------------|
| 2018年6月27日 株主総会 | 普通株式 | 147,806千円 | 58,100円 | 2018年6月28日 |

(注) 基準日は、2018年3月31日であります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定です。

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | I株当たり配当額 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------|----------|------------|
| 2019年6月27日 株主総会 | 普通株式 | 69,196千円 | 27,200円 | 2019年6月28日 |

(注) 基準日は、2019年3月31日であります。

配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金や賞与引当金の否認等であります。なお、評価性引当額として控除した額は、14,253千円であります。

VII. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に関する取組方針

当社は、余裕資金が生じる場合の資金運用については、主にJR東日本全体の資金を一括管理するCMS（キャッシュマネジメントシステム）への貸付などの安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については、CMSからの借入によっております。また、デリバティブについては利用しておらず、投機的な取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収金は、顧客等の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社の社内規程に従い、取引先ごとに適切な期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額(1) | 時 価(2) | 差額(2)-(1) |
|------------------|-------------|-------------|-----------|
| ① 現金及び預金 | 17,289 | 17,289 | — |
| ② 営業未収金 | 2,721,121 | 2,721,121 | — |
| ③ 短期貸付金 | 3,748,645 | 3,748,645 | — |
| ④ 長期貸付金(1年以内を含む) | 200,000 | 200,427 | 427 |
| ⑤ 未払金 | (1,516,023) | (1,516,023) | — |
| ⑥ 未払法人税等 | (174,239) | (174,239) | — |
| ⑦ 未払消費税等 | (167,250) | (167,250) | — |

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

①現金及び預金、②営業未収金、③短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④長期貸付金(1年以内を含む)

長期貸付金の時価については、将来キャッシュ・フローを、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑤未払金、⑥未払法人税等、⑦未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

関係会社株式17,000千円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上記の表には含めておりません。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (注2) | 科目 | 期末残高 (注2) |
|-----|-------------|-------------------|-----------|-------------------|--------------|-------|--------------|
| 親会社 | 東日本旅客鉄道株式会社 | 被所有 直接 100% | サービスの提供 | 清掃サービスの提供 (注1) | 8,592,760 | 営業未収金 | 1,699,552 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しています。

(注2) 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には、消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位:千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (注2) | 科目 | 期末残高 (注2) |
|---------|---------------------|----------------|-----------|---------------------------|--------------|-------|--------------|
| 親会社の子会社 | JR東日本ビルテック株式会社 | なし | サービスの提供 | 清掃サービスの提供 (注1) | 2,527,924 | 営業未収金 | 451,581 |
| 親会社の子会社 | 株式会社ジェイアール東日本商事 | なし | サービスの収受 | 清掃資材及び被服の購入 (注1) | 520,412 | 未払金 | 97,312 |
| 親会社の子会社 | 株式会社ジェイアール東日本情報システム | なし | サービスの収受 | システム保守及びシステム開発の委託 (注1) | 246,240 | 未払金 | 257,246 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しています。

(注2) 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には、消費税等を含めております。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,287,540円38銭

1株当たり当期純利益 67,970円96銭